

トップ インタビュー

日本銀行広島支店
支店長 井上 広隆 氏

聞き手 帝国データバンク広島支店 支店長 河西 右泰

1968年生まれ。京都府出身。
1991年3月東京大学法学部卒業。同年4月日本銀行入行。
1996年6月ハーバード大学ビジネススクール卒業 (MBA)。
その後、国際局企画役、金融市場局為替課長、函館支店長などを経て、
2022年3月広島支店長に就任。

新型コロナウイルスが世界的規模で蔓延して3年。行動制限に伴う生活スタイル・働き方の変化、原油・資源価格の高騰によるインフレ圧力の高まり、半導体・原材料不足によるサプライチェーンの混乱など、様々な問題が露呈した。景気の下押しとなっている昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻もいまだ収束の兆しが見えない混沌とした状況の中、2023年の景気動向、地域経済の展望などについて、日本銀行広島支店長の井上広隆さんにお話をお伺いした。

— 広島県の印象はいかがですか

実際に暮らしてみると、住みやすく多様性に富み、アクセスに恵まれた地域と感じています。広島市の中心市街地は自転車で回れるほどコンパクトですが、その中に様々な商業機能が揃っています。市内を縦横に走る路面電車や太田川デルタが街に「趣」を加えています。広島県全体を見渡すと、瀬戸内の多島美から帝釈峡、三段峡といった山間の渓谷まで多彩な自然に囲まれているほか、安芸と備後の風土の違いも興味深いところです。さらに、新幹線を使えば京阪神や九州まで近く、四国や山陰も日帰り圏内であるなど、実に恵まれたロケーションです。

昨年3月に着任した当初は、まん延防止等重点措置の影響が残っていましたが、今では支店長室にいる時間は短く、県内各地の企業の現場を見学させていただくとともに、経営者の方々と face to face で意見交換をする機会が増えました。

— 広島県・中国地方の景況感、経済情勢や今後の課題は？

中国地域の景気について、「緩やかに持ち直している」と評価しています。ウイズコロナの生活が定着し人流が回復していることが個人消費を支えているほか、半導体等の供給制約の影響が和らいでいることも自動車や機械の生産・輸出にプラスに働いています。

個人消費は、現在、「持ち直しつつある」と判断しています。小売店の来店客数が持ち直すなか、帰省需要の盛り上がりから高級なおせち料理やオードブルがよく売れたほか、初売り実施日の開店前の行列は昨年を大きく上回る長さとなったようです。ただ、昨年半ばあたりから実質賃金がマイナスに転じた中で、消費者の生活防衛意識が高まっています。例えば、食品スーパーでは、相次ぐ食品値上げを受け、顧客

一人当たりの買い上げ点数が減少しているとの話もあります。全体としてみると、いわゆる「ハレの日消費」や「メリハリ消費」は好調ですが、日常の買い物については財布の紐が固くなってきているように見受けられます。その意味では、今後の所得環境、特に今年の春闘における賃上げの状況に注目しています。

旅行・観光に目を転じると、全国旅行支援の効果もあり国内旅行は持ち直しているほか、ホテルや旅館の平均宿泊単価も上昇しています。これまで旅行ができなかった分だけ、いわゆるペントアップ需要が大きく表れてきています。

観光業界にとって次の課題はインバウンドの取り込みです。昨年10月の水際対策の緩和を受け、日本全体としてみるとインバウンドは戻り始めています。広島空港についても、年明けから台湾便が復活したのは良いニュースです。国内・海外を問わずコロナの影響が和らぐ下でペントアップ需要が盛り上がるとみられるほか、G7広島サミットの効果も相まって、先行きは力強い動きが期待できます。

— G7広島サミットの開催は大きなビジネスチャンスになりますね

G7サミットの広島開催が昨年5月に決まったとき、私は月例の記者会見で「これはお金に換えられない、プライスレスな機会である」と申し上げました。ウクライナ戦争が長期化する下で世界に平和を訴えるためには、まさに広島がふさわしい都市と言えるでしょう。

広島のような大都市でサミットを行う場合、警備のための規制などにより経済活動が抑えられる点を考慮すれば、サミット期間中よりも開催後に息長く続く長期的な効果の方が重要です。具体的には、国際会議等の誘致、インバウンドをはじめとする観光客の誘致、県内産品

の販路拡大などを通じて広島経済に新たな需要をもたらすことが考えられます。こうした需要を引き出すためには、世界の人々が今回のサミットと広島を結びつける接点、フックをうまく仕掛けていくことが重要です。より具体的には、「首脳が訪れる場所」、「首脳に供される食べ物・飲み物」、「首脳に贈られるお土産」の3点がカギになります。これらについては、当地経済界からの要望を踏まえ、政府において検討されていると理解していますが、なるべく多くの場所や商品が採用されることに期待しています。また、世界各地からメディアの方々広島に集まります。サミットの取材のみならず広島各地を訪れ、様々なものを食べ、その様子がメディアを通じて、またSNSを通じて市民目線で発信される情報が世界に与える影響も無視できません。

— これから金融機関に求められる対応、期待されること

まずは、コロナ禍からの回復過程においてしっかりと企業の資金繰りをサポートしていただくことが重要です。この点、金融機関の貸出残高は着実に増加しています。日銀短観の結果をみると、企業に対する資金繰りサポートは円滑に行われていると評価していますが、引き続き、企業の資金ニーズに丁寧かつ迅速に対応していただくことを期待しています。

また、実質無利子の融資を始めとするコロナ関連融資の返済が本格化するなかで、より丁寧な与信管理と、企業の営業キャッシュフローの改善を支援していくことが期待されます。その過程では、金融面での支援だけでなく、本業の支援や事業承継・再編の支援など、企業の実情に即した有効な支援を行っていくことが一層重要になっていくと考えられます。

さらに、中長期的な観点から、企業の労働生産性を高めるための取り組みを支えることも重要なミッションです。労働生産性を高めるには、分子である付加価値を増やすか、分母である労働投入量を節約すること、もしくはこの両方を実現することが必要です。

付加価値を増やすための手段としては、高い成長が期待できる分野、例えば、デジタル化や脱炭素化の関連分野やコロナ禍による生活様式の変化が追い風となる分野を開拓していくことが挙げられます。一方、労働投入量を節約するための取り組みとしては、人工知能 (AI) や情報通信技術 (IT) を活用しながら、これまで人手に頼ってきた業務、勘や経験に左右されると考えられてきた業務を自動化することが考えられます。

金融機関が労働生産性を向上させるための知見をコンサルティングなどのかたちで企業に提供することは、企業にとっても、また、収益源を広げるという意味で金融機関自身にとってもプラスの影響があると考えます。

— 中小企業の経営者に向けて

中国地方では一部の都市を除き人口減少が加速する下で、ビジネス環境は厳しさを増しています。人口減を止めるために地方自治体が打ち出している施策は一定の成果を上げていますが、それでもなお、人口減少のトレンドを反転させるのは容易ではありません。こうした下では、何らかの形で海外の需要を取り込んでいくことが考えられます。長い目でみると世界経済全体の成長率は過去30年平均で3.5%程度と、日本経済の成長率を大きく上回ります。インバウンド需要が復活してくれば、これを取り込みに行くこともひとつの選択肢です。

また、人口減少の結果、各企業において人手



撮影時のみマスクを外しています

の確保が厳しくなっています。日銀短観でも、経済状況にかかわらず、構造的に人手不足感が強まっていることが示唆されています。言い換えると、「資金繰り」とともに「人繰り」が企業活動のうえでの制約となっているのかもしれませんが、この意味でも、企業において労働投入量を節約する取り組みを進めることが重要です。その際には、AIやITに詳しい人材が必須となるわけで、このような分野の人材不足に対しては、学びなおし、いわゆるリスキリングの推進もひとつの選択肢です。

「資金繰り」の問題であれば日本銀行が企業金融支援策など金融機関を通じた間接的なサポートができますが、「人繰り」の問題について中央銀行が関与できる部分は限られています。とはいえ、日本銀行としては緩和的な金融環境を通じて、今後とも企業活動をしっかりとサポートしていきます。不確実性が高い局面が続きますが、各企業において緩和的な金融環境を生かしながら新たなチャレンジに取り組まれることを期待しています。1980年代に広島カープで活躍した津田恒実投手の座右の銘を借りれば、「弱気は最大の敵」なのだと思います。

実際に現場で起こっていることをしっかりと受け止めたうえで、支店長会議での報告などを通じて適切な金融政策運営に結びつけていきたいと思っています。

— ありがとうございます